

# 第 151 期

〔 自 2015 年〔平成 27 年〕4 月 1 日  
至 2016 年〔平成 28 年〕3 月 31 日 〕

## 計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

TANAKAホールディングス株式会社

## 貸借対照表

2016年〔平成28年〕3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	50,299	<b>流動負債</b>	10,491
現金及び預金	12,431	一年内償還予定社債	2,250
売掛金	734	短期借入金	5,096
短期貸付金	36,091	一年内返済予定長期借入金	620
未収入金	670	リース債務	51
前払費用	237	未払金	1,571
繰延税金資産	82	未払費用	114
その他	51	未払法人税等	432
<b>固定資産</b>	112,534	預り金	186
<b>有形固定資産</b>	23,756	賞与引当金	133
建物	11,380	役員賞与引当金	27
構築物	659	その他	6
機械及び装置	8	<b>固定負債</b>	13,877
車両及び運搬具	0	社債	6,000
工具器具及び備品	283	長期借入金	2,000
土地	10,682	長期未払金	55
リース資産	737	長期預り金	12
建設仮勘定	4	リース債務	685
<b>無形固定資産</b>	1,730	繰延税金負債	4,125
特許権	0	役員退職慰労引当金	115
借地権	35	資産除去債務	883
商標権	0	<b>負債合計</b>	24,368
電話加入権	22	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	1,550	<b>株主資本</b>	138,006
ソフトウェア仮勘定	121	資本金	500
<b>投資その他の資産</b>	87,046	資本剰余金	8,628
投資有価証券	1,165	資本準備金	7
関係会社株式	22,028	その他資本剰余金	8,621
長期貸付金	15,157	利益剰余金	136,743
賃貸地金	47,593	利益準備金	125
前払年金費用	709	その他利益剰余金	136,618
その他	602	固定資産圧縮記帳積立金	920
貸倒引当金	△211	特別償却準備金	2
<b>繰延資産</b>	26	別途積立金	103,900
社債発行費	26	繰越利益剰余金	31,794
		自己株式	△7,864
		<b>評価・換算差額等</b>	484
		その他有価証券評価差額金	484
		<b>純資産合計</b>	138,491
<b>資産合計</b>	162,860	<b>負債及び純資産合計</b>	162,860

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 2015年〔平成27年〕4月 1日

至 2016年〔平成28年〕3月31日

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売上高		
グループ運営収入	4,332	
賃貸収入	4,067	
関係会社受取配当金	3,093	11,492
売上原価		1,605
<b>売上総利益</b>		9,887
販売費及び一般管理費		5,518
<b>営業利益</b>		4,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	847	
貸倒引当金戻入	67	
その他	86	1,001
営業外費用		
支払利息	57	
社債利息	48	
社債発行費償却	31	
支払手数料	76	
その他	10	224
<b>経常利益</b>		5,145
特別利益		
固定資産売却益	30	
抱合株式消滅差益	303	334
特別損失		
固定資産除却損	16	16
<b>税引前当期純利益</b>		5,463
法人税、住民税及び事業税	1,125	
法人税等調整額	△165	960
<b>当期純利益</b>		4,503

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2015年〔平成27年〕4月 1日

至 2016年〔平成28年〕3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 記帳積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	500	7	8,621	125	919	3
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	1	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	△0
当期末残高	500	7	8,621	125	920	2

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	103,900	27,469	△7,864	133,680	764	134,445
剰余金の配当	-	△177	-	△177	-	△177
当期純利益	-	4,503	-	4,503	-	4,503
圧縮記帳積立金の積立	-	△1	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△279	△279
当期変動額合計	-	4,325	-	4,325	△279	4,045
当期末残高	103,900	31,794	△7,864	138,006	484	138,491

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 … 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 建物(附属設備を除く) … 定率法(但し、1998年〔平成10年〕4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
    - 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
    - 建物 … 2～60年
    - 構築物 … 2～53年
    - 工具器具及び備品 … 2～20年
  - 無形固定資産 … 定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 … 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
ただし、当事業年度末においては年金資産見込額

が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

… 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき必要額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

… 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

… 金利スワップ

ヘッジ対象

… 金利変動により影響を受ける借入金利息

ヘッジ方針

… 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

… 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

## 7. 退職給付に係る会計処理

… 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 8. 消費税等の処理方法

… 税抜方法

〔会計方針の変更に関する注記〕

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準 58-2 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	…	22,258百万円
2. 保証債務		
従業員の金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。	…	130百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	…	37,485百万円
長期金銭債権	…	15,200百万円
短期金銭債務	…	3,116百万円
4. 取締役に対する金銭債権	…	43百万円
5. 貸出コミットメントライン契約		
運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を総額44,000百万円で締結しております。		
当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントラインの総額	…	44,000百万円
減額オプション行使額	…	10,000百万円
借入実行残高	…	0百万円
差引額	…	34,000百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	…	11,340百万円
その他	…	156百万円
営業取引以外の取引による取引高	…	803百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	67,138 千株
A種類株式	30,299 千株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	37,506 千株
A種類株式	666 千株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66百万円	2.25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年6月10日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	66百万円	2.25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日
平成27年11月24日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年6月13日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	22百万円	0.75円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金	41百万円
未払事業税	28百万円
未払社会保険料	7百万円
その他	5百万円
繰延税金資産合計	<u>82百万円</u>



② 固定の部

(繰延税金資産)

組織再編に伴う関係会社株式	2,367百万円
減価償却費	640百万円
固定資産減損損失	550百万円
資産除去債務	270百万円
その他	349百万円
繰延税金資産小計	<u>4,178百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,281百万円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>2,897百万円</u></u>

(繰延税金負債)

組織再編に伴う関係会社株式	△6,350百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△406百万円
資産除去債務	△46百万円
前払年金費用	△217百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	<u>△7,022百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u><u>△4,125百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.10%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.80%
留保金課税	8.80%
抱合株式消滅差益	△1.84%
税率変更に伴う繰延税金資産の取崩	△4.16%
その他	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>17.57%</u></u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は228百万円増加し、法人税等調整額は228百万円減少しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴金属工業(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及び借入 役員の兼任	経営指導料収入(注1)	1,498	売掛金	673
				不動産賃貸収入(注2)	1,864	—	—
				地金賃貸料の受取(注3)	1,769	—	—
				業務受託収入(注4)	1,707	—	—
				資金の貸付及び借入(注5)	31,688	短期貸付金	31,688
				利息の受取(注5)	473	—	—
				資金の貸付(注6)	—	短期貸付金	2,870
				資金の貸付(注6)	—	長期貸付金	15,000
				利息の受取(注6)	270	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートに乗じて決定しております。

(注4) 当社が保有するシステムの利用料収入です。

取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注5) キャッシュ・マネジメント・システムによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。

なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注6) 投資用資金の貸付であります。

なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注7) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期借入金、短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	田苗明	被所有 直接2.3%	当社 代表取締役社長執行役員	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	17
	佐藤恒夫	被所有 直接1.3%	当社 取締役常務執行役員	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	10
	堀江隆	被所有 直接0.9%	当社 取締役常務執行役員	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は退任時に一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	…	2,336.83円
2. 1株当たり当期純利益	…	75.99円

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び田中電子工業株式会社他3社は、確定給付型の制度として同一の確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2016年〔平成28年〕3月31日現在)

期首における退職給付債務	5,058百万円
勤務費用	91百万円
利息費用	66百万円
数理計算上の差異の当期発生額	478百万円
退職給付の支払額	△82百万円
合併による増加	513百万円
期末における退職給付債務	6,125百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(2016年〔平成28年〕3月31日現在)

期首における年金資産	5,703百万円
期待運用収益	149百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△367百万円
事業主からの拠出額	105百万円
退職給付の支払額	△82百万円
合併による増加	587百万円
期末における年金資産	6,096百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(2016年〔平成28年〕3月31日現在)

積立型制度の退職給付債務	△6,125百万円
年金資産	6,096百万円
	△29百万円
未認識数理計算上の差異	989百万円
未認識過去勤務費用	△250百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	709百万円

(4) 退職給付に関連する損益

(2016年〔平成28年〕3月31日現在)

勤務費用	91百万円
利息費用	66百万円
期待運用収益	△149百万円
数理計算上の差異の処理額	153百万円
過去勤務費用の処理額	△52百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	109百万円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

(2016年〔平成28年〕3月31日現在)

債券	39%
株式	27%
一般勘定	18%
その他	16%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年
過去勤務費用の処理年数	15年

[企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等

連結計算書類の「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。